

オバマ政権、米国イノベーション戦略を発表  
—特許システム改善、USPTO 強化、海外市場での知財保護強化に言及—

2009年9月23日  
JETRO NY 中楨・横田

オバマ政権は21日、「A Strategy for American Innovation: Driving Towards Sustainable Growth and Quality Jobs」と題する米国イノベーション戦略<sup>1</sup>を発表した<sup>2</sup>。

同戦略は、オバマ大統領のイニシアティブの下、大統領府の科学技術政策局及び国家経済会議によりまとめられたものであり、昨今の景気停滞からの回復や今後の持続的成長のためにはイノベーションが重要であるとし、米国の将来に向けたイノベーション推進のためのビジョンや戦略、政策を提示している。

基本概念は、エグゼクティブ・サマリーにあるとおり、3つのフェーズに分かれており、①イノベーションに必要な環境整備や教育等の基礎的要素構築のための投資、をベースに、②生産的な起業家活動を刺激する競争市場の促進、③地球環境などの国家的優先事項に対する飛躍的進歩の促進(catalyze)、というピラミッド構造を描いている。

知的財産権に関しては、海外市場における確実な知財保護の必要性や米国技術の競争力を発揮するための基礎となる国際基準に対する協力強化に言及している他、米国特許商標庁(USPTO)に対しては、米国の特許制度を効果的に管理し、特許に値しないものは拒絶する一方でイノベティブなものには質の高い特許を付与することが必要であり、そのために必要なリソースや権限、柔軟性を与えることを明らかにしている<sup>3</sup>。また、特許制度改革を大統領の公約の一つとして例示もしている<sup>4</sup>。

さらに、オバマ大統領は同日、Hudson Valley Community College(ニューヨーク州トロイ)を訪問し、米国のイノベーション戦略について講演を行った<sup>5</sup>。そこでも、小企業(small business)は技術革新的であり、大企業に比して従業員一人あたりで13倍もの特許を生み出していると述べた他<sup>6</sup>、起業家活動を促す環境整備の一環として知財制度の改革と強化が必須であると語るなど、オバマ大統領の知財制度への関心の高さが窺える。

なお、CNET Newsにおいて、オバマ政権下で連邦CTO(最高技術責任者)を務めるAnness Chopra氏のインタビュー映像が掲載されており、同氏がイノベーション戦略につ

<sup>1</sup> [http://www.whitehouse.gov/assets/documents/sept\\_20\\_innovation\\_whitepaper\\_final.pdf](http://www.whitehouse.gov/assets/documents/sept_20_innovation_whitepaper_final.pdf)

<sup>2</sup> [http://www.whitehouse.gov/the\\_press\\_office/President-Obama-Lays-Out-Strategy-for-American-Innovation/](http://www.whitehouse.gov/the_press_office/President-Obama-Lays-Out-Strategy-for-American-Innovation/)

<sup>3</sup> 15頁中段参照

<sup>4</sup> 9頁上段参照

<sup>5</sup> スピーチ原稿は[こちら](#)

<sup>6</sup> 小企業・スタートアップ企業への投資に対するキャピタルゲイン課税をゼロにする提案の理由として言及

いて語っている中で、オバマ大統領は効率的・効果的な特許制度を求めており、特許制度改革に高い関心を持っているとコメントしている<sup>7</sup>。

(了)

---

<sup>7</sup> 当該映像は以下より閲覧可能(知財に係るコメントは残り時間 10 分程度から)  
CNET News:[http://news.cnet.com/8301-30966\\_3-10358125-262.html](http://news.cnet.com/8301-30966_3-10358125-262.html)